

# 平成22年度施策評価表

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 5 月 6 日

施策No.	32	施策名	自然の活用と公園の整備
主管課名	都市計画課	主管課長名	森田 敏之
関係課名	農林水産課		

施策の目的 【対象】	①市民 ②すべての公園	対象指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)
		①市の人口	人	46,459	46,036	45,562			
		②市内の公園面積	ha	5,940	5,940	5,940	5,940	8,649	8,649

施策の目的 【意図】	(対象①) ①豊かな自然を体感しながらレクリエーションを楽しむことができます。 (対象②) ②市民の憩いとふれあいの場として利用されています。	成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値	
		①-1.自然豊かな公園で、自然を体感・満喫することができると感じている市民の割合	%	19.0	16.0	29.3	25.0			25.0
		①-2.自然的公園面積	ha	5,875	5,875	5,875	4,900	8,584	8,584	
		②-1.身近な公園が、地域の憩い場、ふれあいの場となっていると感じている市民の割合	%	18.4	16.7	24.6	25.0			25.0
		②-2.市民1人当たりの都市公園面積	m <sup>2</sup>	13.9	14.0	14.1	13.7			13.7
		②-3.ボランティアによる維持管理公園・広場数	箇所	71	72	72	65			65

成果指標設定の考え方	<p>①-1.恵まれた豊かな自然を生かした公園で、自然を体感し、満喫することができるかを市民に聞くことで、自然的公園整備の充実度を把握することができるので、これを成果指標とした。</p> <p>①-2.市内の豊かな自然を生かした自然的公園の面積の増加が、豊かな自然を体感し、レクリエーションを楽しむ機会の増加に繋がると想定され、これを成果指標とした。</p> <p>②-1.身近な公園が、市民の憩いとふれあいの場として利用できているかを市民に聞くことで、都市公園整備の充実度を把握することができるので、これを成果指標とした。</p> <p>②-2.市民一人あたりの都市公園の面積の増加が、市民の憩いとふれあいの場としての利用機会が拡大に繋がると想定され、これを成果指標とした。</p> <p>②-3.ボランティアが維持管理する公園が増えることで、市民と行政とのパートナーシップの実践度がわかるので、これを成果指標とした。</p>
------------	--

成果指標の把握方法 (算定式等)	<p>①-1、②-1.企画政策課の市民意識調査により把握。</p> <p>①-2.農林水産課の資料により把握。 算式:自然的公園面積=国立公園面積+県定公園面積</p> <p>②-2.都市計画課の資料により把握。 算式:市民1人当たりの都市公園面積=都市公園面積÷人口</p> <p>②-3.都市計画課の資料により把握。</p>
---------------------	--

施策の成果向上に向けての役割分担	市民	・自分たちが利用する公園であり、ルールを守って利用していただく。
	市	・公園の整備を計画的に進め、市民と協働して維持管理を行う。 ・施設利用に関する情報を提供する。
	その他	

施策No.	32	施策名	自然の活用と公園の整備
平成21年度 の評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。)		
	◆自然的公園は、国立公園は昭和9年、県定公園は平成4年以来、16年度まで増減なく3,585haであったが、17年度に片貝川上流域2,290haについて県定公園に指定されて、5,875haに増加した。なお、現在、僧ヶ岳・駒ヶ岳県立自然公園の認定を県に申請(魚津区域分A=2,709ha)しており、平成23年度目標をA=8,584haに変更する。 ◆市民一人当たり都市公園面積では、平成21年度で14.1㎡となっており、人口減により前年度より増えている。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。)		
	◆市民一人当たりの都市公園面積は14.1㎡である。近隣市との対比では、黒部市では21.4㎡、滑川市では8.1㎡となっている。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)		
	◆自然豊かな公園の整備に関して満足している市民の割合は、平成19年度(19.0%)、20年度(16.0%)、21年度(29.3%)である。一方、不満と答えた市民の割合は19年度(24.4%)、20年度(29.7%)、21年度(31.7%)である。満足していると答えた市民の割合が前年度から急激に増加したが、不満と答えた市民の割合も前年より高くなっており、共通の意識がどこにあるのか把握しづらい。また、身近な公園が地域の憩い場やふれあいの場となっていると感じている市民の認識割合も、自然豊かな公園整備と同様な増減傾向である。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。)		
	【自然的公園】 H17年度に片貝川上流域2,290haについて県定公園の指定を受けたことから、案内看板の設置や遊歩道整備等の周辺整備事業を行なった。 【都市公園】 昭和56年度に着手した桃山運動公園整備事業が、25年目の平成17年度において完了した。総合公園に関しては、平成14年度から18年度までの5カ年計画で再整備を実施した。街区公園に関しては、平成10年度の電鉄魚津駅前公園を皮切りに9つの公園の新設、リニューアルを行なった。18年度には、大町ちびっこ広場が地域特性事業によって再整備された。		
	3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)		
【自然的公園】 片貝県定公園保全事業として遊歩道整備を実施したが、自然保護や保全の観点から駐車場の整備を行なう。更に、片貝川流域の豊かな自然を生かした共生とふれあい、観察、保護、保全の方策として築造した片貝山の守キャンプ場整備の施設の充実を図る。 【都市公園】 街区公園に関する課題は、昭和50年代に築造した公園施設が老朽化しており、バリアフリー化を含んだリニューアルを検討する。また、整備済みの公園は公園里親制度や地域特性事業補助制度を活用していただき、地域住民との協働による管理や整備の進展を図る。			

施策の トータル コスト	区 分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	8	8	7			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	93,954	100,941	92,301				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	4,820	5,684	8,877				
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	19,810	23,901	37,328				
E. トータルコスト (B+D)	千円	113,764	124,842	129,629	0	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	2,011	2,193	2,026			
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)							
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	424	519	819			
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円	2,435	2,712	2,845			